

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈10月15日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 米中の貿易戦争が激化するなか、中国は10月15日に預金準備率の追加引下げを実施します。金融緩和政策で秋以降の景気を下支えする狙いです。
- ▶ 10月18日のEU首脳会議では、英国のEU離脱交渉が行われます。EUは、10月中の交渉の進捗状況により、離脱交渉の最終決着のための臨時首脳会議を11月に開催するか判断する予定です。

月	火	水	木	金
10/15	16	17	18	19
米 10月NY連銀製造業景気指数 米 9月小売売上高	日 9月首都圏マンション発売 日 9月訪日外客数 米 9月鉱工業生産 独 10月ZEW景気指数 中 9月CPI,PPI	米 9月住宅着工 米 FOMC議事録 英 9月CPI	日 9月貿易統計 日 地域経済報告(さくらレポート) 欧 EU首脳会議(ブリュッセル)	日 9月全国CPI 米 9月中古住宅販売 中 7-9月期GDP 中 9月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資
22	23	24	25	26
日 8月全産業活動指数		米 9月新築住宅販売件数 米 地区連銀経済報告	米 9月耐久財受注 独 10月ifo企業景況感指数 欧 ECB政策理事会 トルコ 金融政策決定会合	日 10月東京CPI 米 7-9月期GDP速報
29	30	31	11/1	2
日 9月小売業販売額 米 9月PCEデフレーター	米 10月CB消費者信頼感指数 メキシコ 7-9月期GDP	日 日銀金融政策決定会合結果発表 日 9月鉱工業生産 中 10月PMI 豪 7-9月期CPI ブラジル 金融政策決定会合結果発表	米 10月ISM製造業景況指数 英 金融政策委員会	米 10月雇用統計
5	6	7	8	9
米 10月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 財務相会合(11/5-6)	米 中間選挙投票	日 9月毎月勤労統計 中 10月外貨準備高	日 9月機械受注 米 FOMC結果発表 中 10月貿易統計	米 11月ミシガン大学消費者マインド 中 10月CPI,PPI

こんな予定も！

10月15日	中国、預金準備率の追加引下げ実施
10月15日	イタリア、2019年度予算案の提出期限
10月15日頃	米国、財務省為替報告書
10月20日	日銀両宮副総裁講演(名古屋市)
10月24日	臨時国会開会
10月25-27日	安倍総理訪中、日中首脳会談(調整中)
10月28日	ブラジル大統領選挙決選投票
10月28日	ドイツ、ヘッセン州議会選挙投票

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

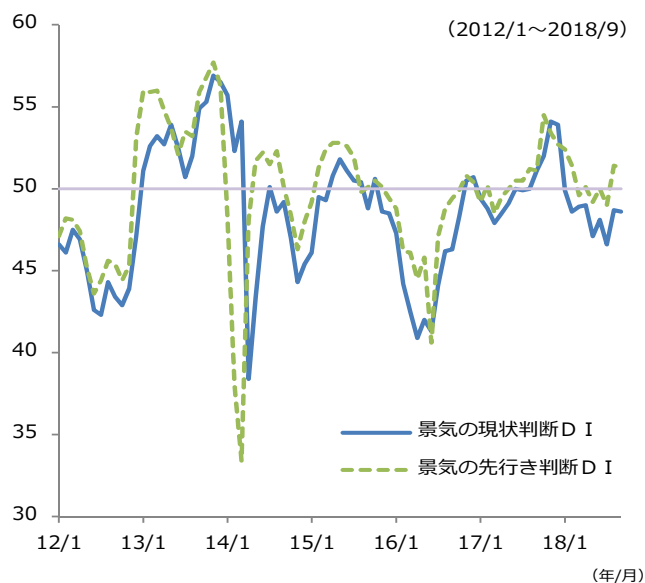
日本

9月の景気ウォッチャー調査は、景気の現状判断DIが48.6（前月差▲0.1）、景気の先行き判断DIは51.3（同▲0.1）となり、共に2カ月ぶりに低下しました。

地域別の現状判断DIでは、北海道36.1（同▲11.6）、近畿48.8（同▲0.8）、沖縄48.1（同▲4.1）などが低下し、全体を押し下げました。北海道は北海道胆振東部地震と全道停電の影響が顕著であり、近畿は台風21号による関空冠水・連絡橋通行止め、沖縄は台風24号などが影響しました。

災害の影響は10月の景気判断DIにおいても抑制要因になると考えられますが、被災地では復旧が進んでいるほか、今後は復興需要の本格化も見込まれます。北海道、近畿、沖縄以外の地域については底堅いことから10月は小幅に持ち直すものと予想されます。

日本：景気判断DIの推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

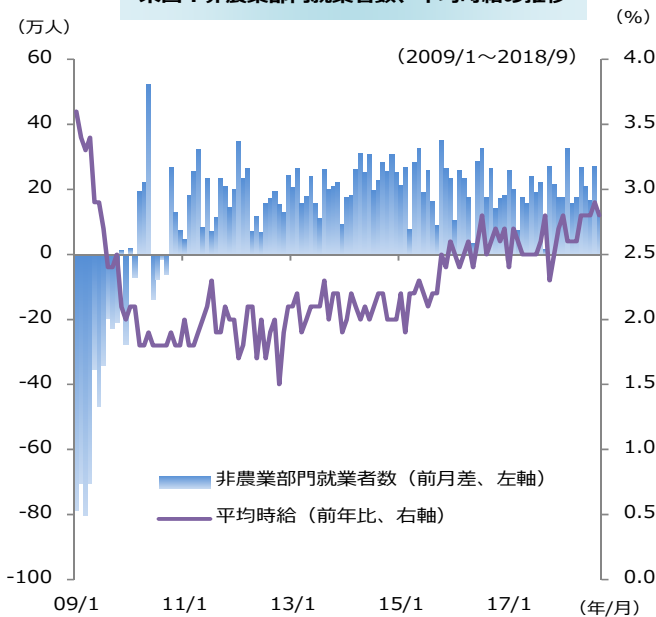
米国

9月の雇用統計は、非農業部門就業者数が前月差+13.4万人と前月から増加幅が縮小しました。9月は鈍化したものの、7月と8月が合計で8.7万人上方修正されており、7-9月期で均すと前月差+19万人と、年初来の平均（前月差+21.8万人）をやや下回る程度で安定的に推移しています。

失業率は3.7%と1969年12月以来の水準まで低下しており、労働市場は引き締まった状況が続いています。一方、平均時給は、27.24ドルで前年比+2.8%と前月（同+2.9%）から伸びがやや鈍化しました。

非農業部門就業者数は安定的で、賃金の伸びも緩やかなペースに留まっているほか、失業率はFRBが見込んでいる水準（2018年第4四半期平均3.7%）で推移していることから、今回の結果は、FRBが現状の漸次的な利上げペースを変更するような材料はなかったと言えます。

米国：非農業部門就業者数、平均時給の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)